

川俣町 生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

令和7年10月時点

(注1) 事業番号は、基幹事業の内容が、(制度要綱別表の番号)・(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)・(経費者又は事業所については、◆(最も関連する基幹事業の事業番号)・(最も関連する基幹事業こととの通し番号))となるよう記載する。

(注2) 事業名は実施する事業の名称がわかるように任意の名称を記載する。

(注3) 総交付対象事業費は、「交付期間」を通じての全ての事業を総括する。ただし、復興交付金の交付を受けた災害公営住宅事業等がある場合は、交付期間にかかわらず、当該事業費を含める。

(注4) 全体事業費は、「全体事業期間」を通じての全ての事業を記載する。

(注5) 居住制限者のための災害公営住宅整備事業等として復興交付金の交付を受けた事業については、復興交付事業計画に記載された当該災害公営住宅整備事業等の総交付対象事業費を記載する。

(注6) 交付対象事業は、(総交付対象事業)及び「各年度の交付対象事業」欄に区分する。

(注7) 全体事業期間は、平成29年度以降に実施することと見込まれる事業については、平成29年度以降も含めて記載をする。

(注8) 年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注9) 担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注10) 上段「書き」は、前年度に比べて配分された額を記載し、中段は今回申請する額を記載する。なお、下段「書き」については、自動計算される。

(注11) 各年度の交付対象事業(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の欄が(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式1－4)

川俣町

生活拠点形成事業計画

令和7年度 生活拠点形成事業等

省庁名：国土交通省

令和7年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
7	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	川俣町内	県	県	直接	2/3	(0) 83,584 <83,584>	(0) 83,584 <83,584>	(0) 69,653 <69,653>			
8	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	川俣町内	県	県	直接	1/2	(0) 1,827 <1,827>	(0) 1,827 <1,827>	(0) 1,370 <1,370>			
10	A - 2 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	新中町	町	川俣町	直接	2/3	(0) 74,839 <74,839>	(0) 74,839 <74,839>	(0) 62,365 <62,365>			
11	A - 3 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	新中町	町	川俣町	直接	1/2	(0) 2,560 <2,560>	(0) 2,560 <2,560>	(0) 1,280 <1,280>			
							合計額	(0) 162,810 <162,810>	(0) 162,810 <162,810>	(0) 134,668 <134,668>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	電話番号	024-521-7521	メールアドレス	kenchikujuutaku@pref.fukushima.lg.jp
市町村名	川俣町	担当部局名	政策推進課 政策調整係	電話番号	024-566-2111	メールアドレス	seisaku@town.kawamata.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。